

平成29年度 離島対策等支援事業 実績報告

1. 収支報告

収入は、特定再資源化預託金等からの出えんが 192 百万円、その他の収入を加えた収入総額は 193.6 百万円となった。

支出は、離島対策支援事業として 103.6 百万円出えんを行い、不法投棄等対策支援事業としての出えんはなかった。調査費 3 百万円、理解普及活動費 4.7 百万円、その他の事業費支出は 31.9 百万円であり、事業費支出の合計は 143.4 百万円となった。また、管理費等は 11.3 百万円の支出となり、事業全体の支出総額は、154.8 百万円となった(前年度比 100.9%、予算比 70.5%)。

これにより、当期収支差額は、38.7 百万円となり、前期繰越金 34.9 百万円と合わせ、次期繰越金は 73.6 百万円となった。

【平成 29 年度の収支概要】

(単位:千円)

		28年度	29年度		30年度	
		実績	予算	実績	差異	予算
収入	特定再資源化預託金等からの出えん	153,000	192,000	192,000	0	98,000
	〃 (実額確定後の出えん)	0	2,620	1,604	-1,016	2,620
	その他の収入(利息収入等)	1	1	1	0	2
	計	153,001	194,621	193,605	-1,016	100,622
支出	離島対策支援事業	97,821	105,654	103,667	-1,987	105,672
	不法投棄等対策支援事業	0	0	0	0	0
	調査費	1,676	7,500	3,094	-4,406	2,080
	離島対策等検討会運営費 *1	0	0	0	0	400
	理解普及活動費	947	49,570	*2 4,744	-44,826	6,470
	その他の事業費(人件費)	29,836	36,181	31,966	-4,215	32,546
	事業費	130,280	198,905	143,471	-55,434	147,168
	管理費等	23,202	10,353	11,386	1,033	10,843
	予備費	0	10,492	0	-10,492	7,702
	計	153,482	219,750	154,857	-64,893	165,713
当期収支差額		-481	-25,129	38,748	63,877	-65,091
前期繰越収支差額		35,413	35,129	34,932	-197	75,091
次期繰越収支差額		34,932	10,000	73,680	63,680	10,000

*1 平成 30 年度より新設(これまでは資金管理センターにおけるその他の事業費支出に計上)

*2 平成 29 年度に計画していた不法投棄等に関する相談窓口の開設中止に伴い周知チラシの作成を中止(45 百万円) 広報部門活動費 2.6 百万円(第 3 四半期までの実績に基づき出えん額を確定し、承認を申請)を含む

2. 事業実績

1) 離島対策支援事業 出えん実績

81 市町村から事業計画書の提出を受け、計画内容を精査した結果、台数 24,231 台、105.6 百万円の出えん計画とした。申請は、事業計画書を提出した 72 市町村に加え、保有台数 100 台以下のため事業計画書の提出が不要であった 10 市町村の計 82 市町村から、23,599 台（計画比 97.4%）、103.6 百万円（同 98.1%）を受付けた。申請内容を確認した結果、全て適正であったため出えんを実施した。

【事業実績の推移】

	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度 計画
					対前年度	
離島市町村数	136	136	136	136	0	136
事業対象市町村数	125	125	125	125	0	125
計画市町村数	82	82	82	81	-1	82
申請市町村数	87	87	85	82	-3	-
事業計画提出市町村数	75	77	76	72	-4	-
事業計画不要市町村数	12	10	9	10	1	-
保有台数	422,299	422,419	426,098	424,419	-1,679	424,880
計画台数	26,209	25,234	24,838	24,231	-607	24,234
申請台数	23,380	21,719	21,873	23,599	1,726	-
申請台数保有比(%)	5.5	5.1	5.1	5.6	0.4	-
計画額(千円)	113,874	108,596	106,813	105,654	-1,159	105,672
申請額(千円)	93,782	92,220	97,821	103,667	5,846	-
計画に対する申請比(%)	82.4	84.9	91.6	98.1	6.5	-
台当たり輸送単価(円)	5,016	5,311	5,594	5,494	-100	5,451

2) 不法投棄等対策支援事業 出えん実績

平成 28 年 6 月に 47 都道府県・72 保健所設置市に対し平成 29 年度の事業の活用見込みを確認した結果、事業活用を検討している自治体はなかったため、出えん計画はなしとした。また、年度途中で事案の発生もなかったため、出えんはなかった。